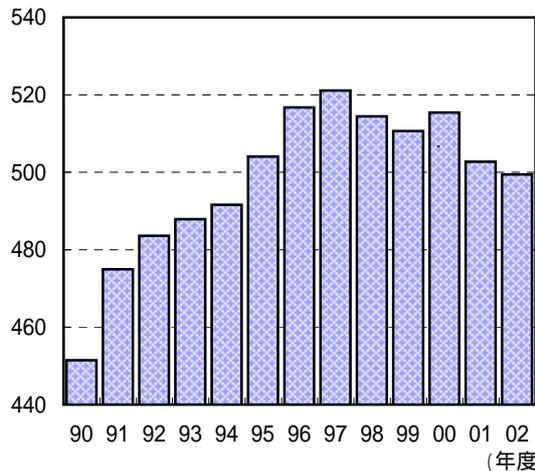


日本のデフレと、米独のディスインフレ懸念

- 5月に発表された国民経済計算速報によれば、2002年度の日本経済は実質1.6%成長となったが、名目GDPは2年連続で前年を下回り、8年ぶりに500兆円の大きさを割り込んだ。GDPデフレ率の前年比低下幅は、投資財価格の持続的下落に公務員賞与の減少など特殊要因も加わり、2003年1-3月期には3%台へと急拡大した。
- 米国においても、サービス価格は、医療関連を中心に前年を上回る水準で推移している一方、財価格は2001年以降、需要面の弱さを反映して前年割れが続いている。最近では低下幅が大きくなっており、ディスインフレへの懸念が高まっている。
- またドイツでも、景気後退懸念が強まる中で物価上昇率が1%前後にまで低下してきている。直近では財価格の物価上昇率がゼロ近傍にまで落ち込んでいることに加え、サービス価格の物価上昇率も急速に低下しており、今後の更なるディスインフレ懸念が生じている。
- 先進国経済においては、過去のインフレ抑制政策の成功、中国など新興諸国の台頭、ITを中心とする技術進歩の加速など、かつてに比べデフレ期待が高まりやすい条件が揃いつつあると考えられ、グローバル化の進展により世界景気の連動性が高まるなか、デフレまたはディスインフレ現象が相互に伝播しスパイラル的に拡大する可能性に留意が必要である。

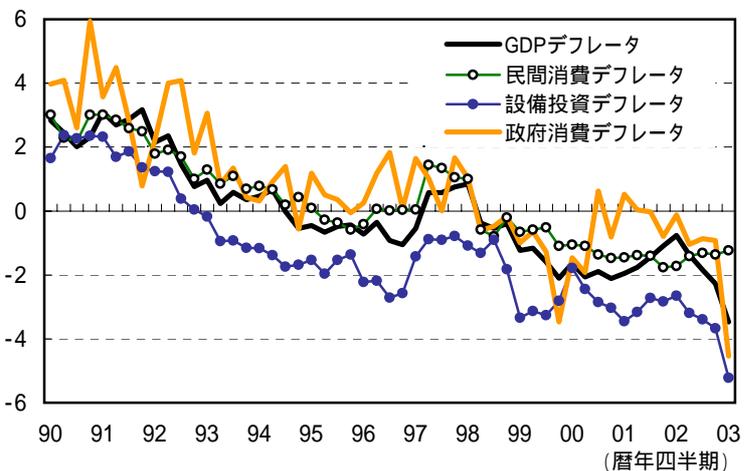
デフレの深刻化が懸念される日本経済

(兆円) 図1 500兆円の大きさを割り込む名目GDP (前年比、%)



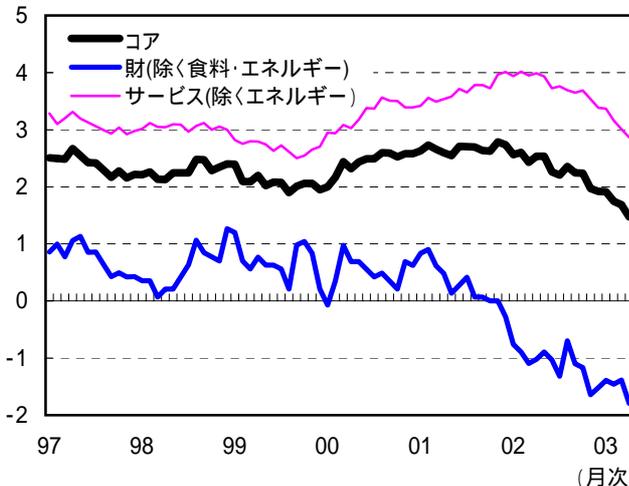
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。95年基準。

図2 急低下したGDPデフレ率



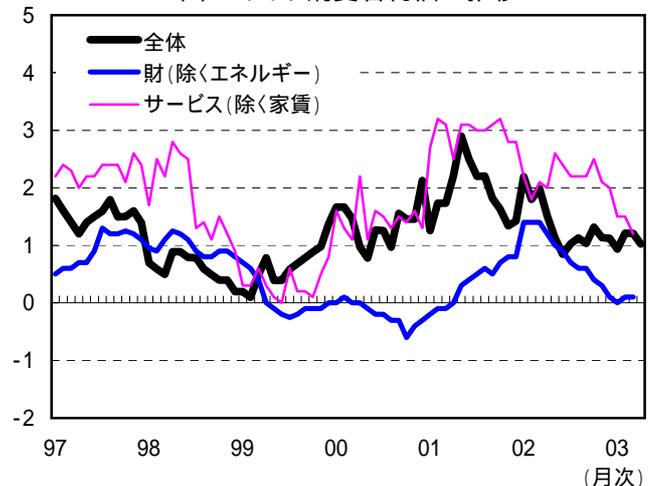
米独のディスインフレ懸念

(前年比、%) 図3 米国消費者物価の推移



(備考) 米労働省"Consumer Price Index"により作成。

(前年比、%) 図4 ドイツ消費者物価の推移



(備考) 独連邦統計局"Consumer Price Index"により作成。

[調査部(経済調査担当) 中村 純一、品田 直樹、蜂谷 義昭]